

障害者手当は、障がいのある人の社会参加支援として、昭和48年から障害者手帳の等級に応じて手当を支給してきたもの。財源は、市の単独財源による。

## 見直しの趣旨・背景

中期財政計画及び行政改革指針に基づき、全庁的に事業等の必要性を精査し、サービス等の縮小・廃止や、歳入確保の観点から受益者負担の見直しを行うもの。

## 担当課における検討

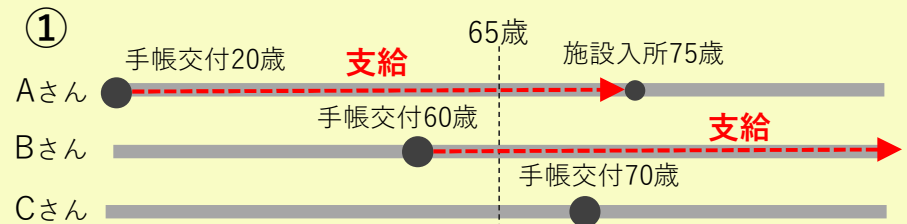
- 障害者手当支給事業を開始した47年前は、障がいのある人への在宅サービスが不足していたが、障がい福祉を取り巻く環境は大きく変化している。
- 平成12年度以降の介護保険サービス、平成18年度以降の障害者自立支援法等により障害福祉サービスの充実、新たなサービスの創設も進んできた。
- 障がいのある人の生活状況、障がい特性等を踏まえた個別的な支援の需要が高く、福祉サービス等の充実を図っているところ。
- 安定的に手当を支給し続けるためにも、今、手当の支給のあり方について検討することとし、今後も定期的に見直しをしていきたい。

## 改正内容（案）

- ①要件の一部を改正し、「障害者手帳を交付されたすべての方」を支給対象としていたものを、「64歳までに障害者手帳を交付された方」とする。
- ②支給対象外となる施設入所者の「施設」に、老人保健施設等を追加する。

### 【改正の理由】

- ①老齢年金が開始する65歳以降に手帳を交付された方であれば、一定の生活基盤の確保が可能であると考えられるため。また、現受給者への影響がないため。
- ②平成16年以降に改正がされていないため、現行法に合わせた修正等の必要性があるため。



64歳までにすでに手帳を交付されている方は、その後も支給対象。

### ②

社会福祉法 第2条2項（1～5号）  
児童福祉法 第27条2項

社会福祉法 第2条2項（1～4, 5, 6号）  
児童福祉法 第27条2項  
介護保険法 第8条25項

## 改正による削減効果

現状の要件を維持した場合は、令和7年度の支給総額は、7千万円近くになる見込み。

要件を改正した場合、令和7年度の支給総額は、6,400万円近くになり、約630万円程度が削減されると試算。

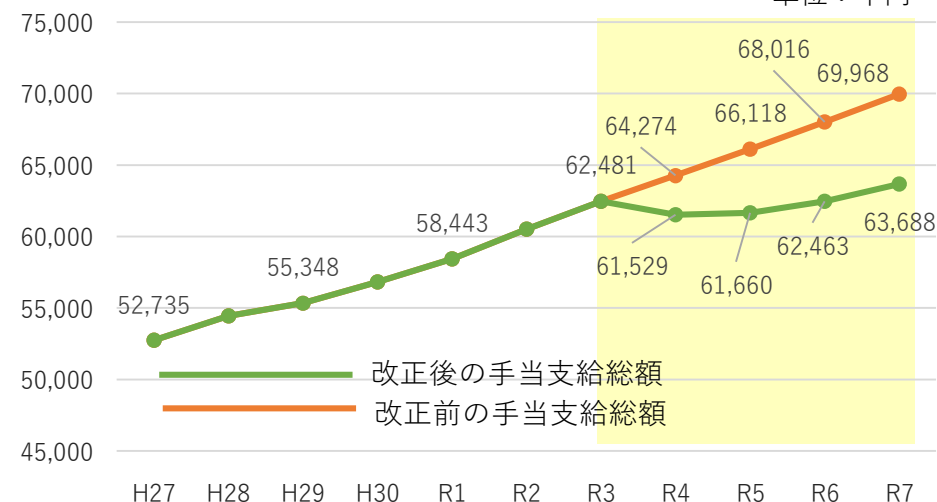
長期的に見ると、削減額は大きくなっていくと考えられる。

※1 長久手市将来人口推計報告書(H29年3月)を基に、R3年度以降の手帳所持者数及び手当支給資格喪失者（転出、施設入所、死亡等による）を推計し、手当総額を算出。

※2 毎年4月1日時点の手帳所持者数で推計。

## 【手当支給総額の推移】

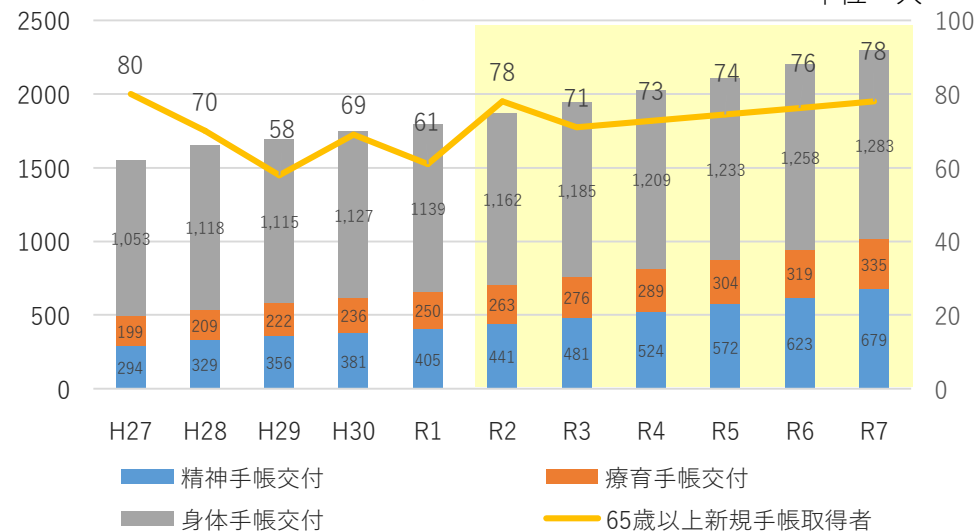
単位：千円



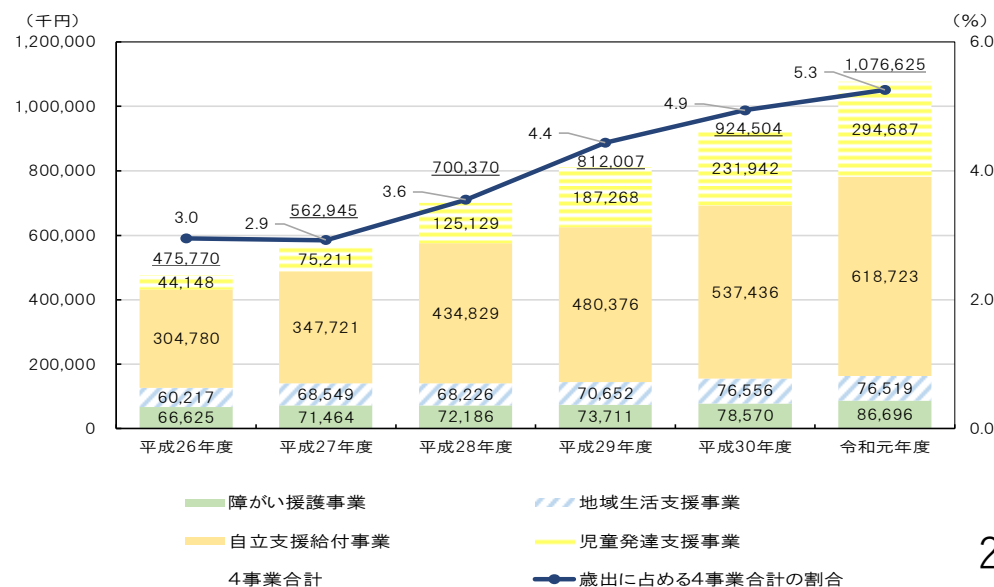
単位：千円

## 【参考】障害者手帳所持者数の推移

単位：人



## 【参考】各福祉サービス事業の費用及び歳出に占める割合の推移



※長久手市将来人口推計報告書(H29年3月)を基に、R3年度以降の手帳所持者数を推計

# 障害保健福祉施策の歴史

参考資料

資料：厚生労働省

